



2017年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年2月14日

上場会社名 株式会社ブロードリーフ 上場取引所 東
 コード番号 3673 URL https://www.broadleaf.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大山 堅司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 山中 健一 TEL 03-5781-3100
 定時株主総会開催予定日 2018年3月27日 配当支払開始予定日 2018年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 2018年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2017年12月期の連結業績（2017年1月1日～2017年12月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2017年12月期	18,195	8.6	3,011	2.0	2,989	2.3	1,932	3.0	1,932	3.0	1,952	4.0
2016年12月期	16,760	△0.2	2,953	△3.6	2,921	△4.5	1,876	△5.5	1,876	△5.5	1,876	△4.8

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2017年12月期	43.63	43.60	9.9	11.2	16.5
2016年12月期	39.47	39.45	9.6	11.4	17.6

（参考）持分法による投資損益 2017年12月期 △19百万円 2016年12月期 △6百万円

（注）当社は、2016年12月17日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、2016年12月期の「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2017年12月期	28,063	19,737	19,737	70.3	445.80
2016年12月期	25,322	19,159	19,159	75.7	425.67

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年12月期	2,558	△2,072	△2,251	5,970
2016年12月期	3,142	△684	△3,324	7,738

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2016年12月期	—	17.50	—	12.50	30.00	1,011	53.8	5.1
2017年12月期	—	11.00	—	11.00	22.00	1,015	50.4	5.0
2018年12月期(予想)	—	5.50	—	5.50	11.00		45.8	

（注1）当社は2016年12月17日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2016年12月期の第2四半期以前の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

（注2）2016年12月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 12円50銭 記念配当 5円00銭

（注3）当社は2018年4月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を行います。2016年12月期及び2017年12月期の配当金につきましては、分割前の株式に対するものであります。

（注4）2018年12月期（予想）につきましては、2018年4月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を行う影響を考慮しております。

3. 2018年12月期の連結業績予想（2018年1月1日～2018年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	9,400	18.6	950	3.4	930	2.7	600	7.3	6.85
通期	20,400	12.1	3,300	9.6	3,260	9.0	2,100	8.7	24.02

（注）2018年12月期の、「基本的1株当たり当期利益」につきましては、2018年4月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を行う影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2017年12月期	48,948,400株	2016年12月期	48,948,400株
② 期末自己株式数	2017年12月期	4,674,068株	2016年12月期	3,939,268株
③ 期中平均株式数	2017年12月期	44,285,469株	2016年12月期	47,520,749株

(注) 当社は、2016年12月17日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、2016年12月期の発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・当社は、2018年4月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を行います。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2018年2月15日(木)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

この説明会の動画については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり利益)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度(2017年1月から2017年12月)におけるわが国経済は、企業収益・雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかな回復基調が続いています。一方で、米国や欧州の政治動向や金融資本市場の変動の影響など、海外経済が我が国の景気を下押しするリスクは、依然として留意が必要です。

当社グループが属する情報サービス産業においては、企業による設備投資に持ち直しの動きがみられるなか、生産性や効率性の向上を目的とした従来型のIT投資に加え、クラウド対応、ビッグデータ分析、サイバーセキュリティ対策、IoTへの拡張等、戦略分野における投資は拡大していくことが見込まれています。一方で、最新技術に順応できる優秀なエンジニアを確保し、高付加価値サービスを早期に開発、展開していくことが、業界全体としての課題となっています。

このような事業環境のもと、当社グループは顧客基盤の拡大と収益構造の転換を目指し、業務アプリケーション「.NSシリーズ」に、新モデル「.NS2」を加え販売を開始しています。また、タブレット型業務支援ツール「CarpodTab」の顧客数増加を進めるとともに、自動車部品の電子受発注サービス「BLパーツオーダーシステム」の業界標準化に向けた施策を引き続き継続しています。これらと並行し、顧客に提供している業務アプリケーションを順次刷新していくとともに、自動車関連データベースの拡充やデータ分析サービスの開発等、顧客にとって付加価値の高いサービスを提供していくための取り組みを推進しています。なお、第3四半期連結会計期間において、自動車整備業向けシステムなどで競合関係にありました株式会社タジマの株式を取得し、連結子会社化いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上収益181億95百万円(前期比8.6%増)、営業利益30億11百万円(同2.0%増)、税引前利益は29億89百万円(同2.3%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は19億32百万円(同3.0%増)となりました。

当社グループはITサービス事業の単一セグメントであります。売上分野別の状況は次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	前期比(増減率)
システム販売	10,894	11,737	7.7%
システムサポート	1,243	1,264	1.6%
ネットワークサービス	4,623	5,194	12.3%
合 計	16,760	18,195	8.6%

② 次期の見通し

当社グループの主要顧客が属する自動車アフターマーケット業界においては、カーオーナーのニーズの多様化や他業態からの参入など、ビジネスを取り巻く環境が大きく変化しているため、当社グループは顧客と共に、よりカーオーナーの視点に立った戦略を迅速に推進していく必要があります。

このような環境下、当社グループは自動車関連の大規模データを活用する新たなサービスの開発を進めるとともに、データベースの付加価値向上への取り組みや、次世代オートアフタービジネスの展開に向けた他企業とのアライアンス等を強化します。また、自動車アフターマーケットの事業者向けに提供している業務特化型アプリケーションとデータベースのノウハウを活用し、新たな事業、サービスの開発に取り組みます。これらの取り組みで自動車アフターマーケットにおける部品流通の効率化・活性化に寄与することを通じ、ネットワークサービスのさらなる収益向上と新規顧客の獲得を進めます。

以上により、次期の連結業績予想としまして、売上収益は204億円を見込んでおります。利益面は、営業利益33億円、税引前利益32億60百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益21億円をそれぞれ見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末より27億41百万円増加の280億63百万円(前期比10.8%増)となりました。流動資産は9億4百万円減少の114億円(前期比7.3%減)、非流動資産は36億45百万円増加の166億63百万円(前期比28.0%増)となりました。流動資産の減少の主な要因は、現金及び現金同等物が17億68百万円減少したことによるものです。非流動資産の増加の主な要因は、のれんが17億8百万円、無形資産が18億40百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末より21億63百万円増加の83億26百万円(前期比35.1%増)となりました。流動負債は24億97百万円増加の74億78百万円(前期比50.1%増)、非流動負債は3億35百万円減少の8億48百万円(前期比28.3%減)となりました。流動負債の増加の主な要因は、営業債務及びその他の債務が24億55百万円増加したことによるものです。非流動負債の減少の主な要因は、長期有利子負債が6億11百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末の資本合計は、前連結会計年度末より5億78百万円増加の197億37百万円(前期比3.0%増)となりました。資本合計の増加の主な要因は、利益剰余金が8億73百万円増加したことによるものです。

これらの結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の75.7%から5.4ポイント減少し、70.3%となりました。

②キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により得られた資金が25億58百万円、投資活動により使用した資金が20億72百万円、財務活動により使用した資金が22億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億68百万円減少の59億70百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、法人所得税の支払額11億67百万円による資金の減少があったものの、税引前利益29億89百万円、減価償却費及び償却費6億79百万円の計上により25億58百万円(前期比18.6%減)の資金の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、主に無形資産の取得による支出12億27百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出8億65百万円により20億72百万円(前期比202.9%増)の資金の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、主に配当金の支払額10億49百万円、長期借入金の返済による支出6億68百万円、自己株式の取得による支出5億30百万円により22億51百万円(前期比32.3%減)の資金の減少となりました。

参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年12月期	2016年12月期	2017年12月期
親会社所有者帰属持分比率(%)	76.2	75.7	70.3
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率(%)	110.6	112.3	165.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.0	0.5	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	56.9	284.0	462.0

親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主様に対する利益還元を経営上の重要課題として位置づけております。将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保し、安定した配当を継続していくことを基本方針としており、配当性向については概ね20%を目処としております。

また、当社は株主様への利益還元機会の充実を図るため、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を実施することといたしております。これらの配当決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は定時株主総会であります。なお、当社は「取締役会決議により、毎年6月30日現在の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に中間配当することができる。」旨を定款に定めております。

当期の配当については、中間配当11円と合わせて、年間配当22円とさせていただきます。

また、次期の配当予想につきましては、1株当たり11円(中間配当5.5円、期末配当5.5円)としております。これは2018年4月1日を効力発生日とする、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を考慮した金額を記載しております。

なお、当該株式分割を考慮しない場合の次期配当金は1株当たり22円となり、当期と同額です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務情報の国際的な比較可能性の向上や開示の拡充により、国内外の株主・投資家などの様々なステークホルダーの皆様の利便性を高めることを目的として、2016年12月期有価証券報告書における連結財務諸表より、従来の日本基準に替えて国際会計基準(IFRS)を任意適用することといたしました。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当連結会計年度 (2017年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	7,738,206	5,970,318
営業債権及びその他の債権	4,199,180	4,984,981
棚卸資産	109,866	128,353
その他の金融資産	417	—
その他の流動資産	256,566	316,609
流動資産合計	12,304,234	11,400,260
非流動資産		
有形固定資産	426,750	424,747
のれん	10,031,002	11,739,040
無形資産	1,142,446	2,982,588
持分法で会計処理されている投資	70,896	57,079
その他の金融資産	1,148,794	1,238,994
その他の非流動資産	26,024	13,340
繰延税金資産	171,824	206,881
非流動資産合計	13,017,736	16,662,670
資産合計	25,321,970	28,062,930
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	3,140,345	5,595,736
短期有利子負債	655,086	645,323
未払法人所得税	601,139	568,415
その他の金融負債	85,072	83,140
その他の流動負債	498,475	584,924
流動負債合計	4,980,118	7,477,539
非流動負債		
長期有利子負債	1,072,366	461,122
退職給付に係る負債	—	227,131
引当金	110,300	139,786
繰延税金負債	—	19,927
非流動負債合計	1,182,666	847,967
負債合計	6,162,784	8,325,505
資本		
資本金	7,147,905	7,147,905
資本剰余金	7,114,654	7,116,269
自己株式	△2,252,885	△2,736,155
利益剰余金	7,136,345	8,009,349
その他の資本の構成要素	13,167	200,056
親会社の所有者に帰属する持分合計	19,159,187	19,737,424
資本合計	19,159,187	19,737,424
負債及び資本合計	25,321,970	28,062,930

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
売上収益	16,760,167	18,194,991
売上原価	△5,190,434	△4,889,201
売上総利益	11,569,733	13,305,790
販売費及び一般管理費	△8,806,416	△10,300,878
その他の営業収益	318,759	23,160
その他の営業費用	△129,246	△17,171
営業利益	2,952,830	3,010,901
金融収益	7,266	15,517
金融費用	△32,389	△18,041
持分法による投資損失	△6,381	△18,923
税引前利益	2,921,326	2,989,455
法人所得税	△1,045,790	△1,057,351
当期利益	1,875,536	1,932,104
当期利益の帰属		
親会社の所有者	1,875,536	1,932,104
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	39.47	43.63
希薄化後1株当たり当期利益(円)	39.45	43.60

連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
当期利益	1,875,536	1,932,104
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本 性金融資産の公正価値の純変動	27,263	15,861
確定給付制度の再測定	—	2,056
純損益に振替えられることのない 項目合計	27,263	17,917
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△15,192	△6,210
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△11,223	7,732
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	△26,415	1,521
税引後その他の包括利益合計	847	19,438
当期包括利益	1,876,383	1,951,542
当期包括利益の帰属 親会社の所有者	1,876,383	1,951,542

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2016年1月1日残高	7,147,905	7,128,960	△1,330,018	6,941,080	29,592	△11,171
当期利益	—	—	—	1,875,536	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	△26,415
当期包括利益合計	—	—	—	1,875,536	—	△26,415
自己株式の取得	—	—	△1,946,885	—	—	—
自己株式の処分	—	△14,305	56,842	—	—	—
自己株式の消却	—	△967,177	967,177	—	—	—
配当	—	—	—	△720,179	—	—
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	967,177	—	△967,177	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△7,781	—	—
その他の増減	—	—	—	14,867	△22,209	—
所有者との取引額合計	—	△14,305	△922,867	△1,680,271	△22,209	—
2016年12月31日残高	7,147,905	7,114,654	△2,252,885	7,136,345	7,383	△37,586

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分			資本合計
	その他の資本の構成要素		合計	
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動	合計		
2016年1月1日残高	8,326	26,748	19,914,674	19,914,674
当期利益	—	—	1,875,536	1,875,536
その他の包括利益	27,263	847	847	847
当期包括利益合計	27,263	847	1,876,383	1,876,383
自己株式の取得	—	—	△1,946,885	△1,946,885
自己株式の処分	—	—	42,536	42,536
自己株式の消却	—	—	—	—
配当	—	—	△720,179	△720,179
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	7,781	7,781	—	—
その他の増減	—	△22,209	△7,342	△7,342
所有者との取引額合計	7,781	△14,428	△2,631,871	△2,631,871
2016年12月31日残高	43,370	13,167	19,159,187	19,159,187

当連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2017年1月1日残高	7,147,905	7,114,654	△2,252,885	7,136,345	7,383	△37,586
当期利益	—	—	—	1,932,104	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	1,521
当期包括利益合計	—	—	—	1,932,104	—	1,521
自己株式の取得	—	—	△530,475	—	—	—
自己株式の処分	—	557	47,205	—	△80	—
配当	—	—	—	△1,049,308	—	—
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	1,058	—	△1,058	—	—
株式報酬取引	—	—	—	—	158,797	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△8,968	—	—
その他の増減	—	—	—	234	△234	—
所有者との取引額合計	—	1,615	△483,270	△1,059,100	158,483	—
2017年12月31日残高	7,147,905	7,116,269	△2,736,155	8,009,349	165,866	△36,065

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					資本合計
	その他の資本の構成要素			合計	合計	
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	合計			
2017年1月1日残高	43,370	—	13,167	19,159,187	19,159,187	
当期利益	—	—	—	1,932,104	1,932,104	
その他の包括利益	15,861	2,056	19,438	19,438	19,438	
当期包括利益合計	15,861	2,056	19,438	1,951,542	1,951,542	
自己株式の取得	—	—	—	△530,475	△530,475	
自己株式の処分	—	—	△80	47,682	47,682	
配当	—	—	—	△1,049,308	△1,049,308	
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	
株式報酬取引	—	—	158,797	158,797	158,797	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	11,024	△2,056	8,968	—	—	
その他の増減	—	—	△234	—	—	
所有者との取引額合計	11,024	△2,056	167,451	△1,373,304	△1,373,304	
2017年12月31日残高	70,255	—	200,056	19,737,424	19,737,424	

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	2,921,326	2,989,455
減価償却費及び償却費	677,156	678,591
減損損失	54,550	9,900
株式報酬費用	—	158,797
受取損害賠償金	△250,925	—
金融収益及び費用	25,123	2,523
持分法による投資損益(△は益)	6,381	18,923
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△183,232	△362,055
棚卸資産の増減額(△は増加)	122,618	62,248
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	235,676	△333
未払従業員賞与の増減額(△は減少)	△148,529	119,646
未払消費税の増減額(△は減少)	45,916	48,848
その他	△73,006	△1,164
小計	3,433,054	3,725,380
利息の受取額	1,333	1,992
配当金の受取額	5,320	3,098
利息の支払額	△11,064	△5,536
損害賠償金の受取額	250,925	—
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△537,592	△1,167,155
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,141,976	2,557,778
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△32,351	△43,673
有形固定資産の売却による収入	—	50,407
無形資産の取得による支出	△473,330	△1,226,809
投資の取得による支出	△99,856	△15,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△865,414
敷金及び保証金の差入による支出	△6,044	△12,917
敷金及び保証金の回収による収入	19,023	34,540
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△86,656	—
その他	△4,829	6,603
投資活動によるキャッシュ・フロー	△684,043	△2,072,263
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△661,960	△667,850
リース債務の返済による支出	△32,861	△46,130
配当金の支払額	△720,179	△1,049,308
自己株式の取得による支出	△1,946,885	△530,475
自己株式の売却による収入	42,536	47,682
その他	△4,507	△4,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,323,856	△2,250,582
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△24,381	△2,821
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△890,304	△1,767,888
現金及び現金同等物の期首残高	8,628,510	7,738,206
現金及び現金同等物の期末残高	7,738,206	5,970,318

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、当連結会計年度より以下の基準を適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IAS第7号	キャッシュ・フロー計算書	財務活動に係る負債の変動の開示の改訂

上記の基準書の適用による当社グループの連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループは、主に自動車アフターマーケット業界をはじめとする市場に、ネットワークを介した業種特化型の業務アプリケーションの提供、当社グループ顧客に対する保守サービスやサプライ品の提供に加え、「産業プラットフォーム」上での各種ネットワークサービスを行っており、システム販売分野、システムサポート分野及びネットワークサービス分野に対するITサービス事業の単一セグメントで事業を展開しております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(3) 主要な商品及びサービスからの売上収益

主要な商品及びサービスからの売上収益は、以下のとおりであります。

商品及びサービスごとの売上収益

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
システム販売	10,893,660	11,737,167
システムサポート	1,243,245	1,263,728
ネットワークサービス	4,623,262	5,194,096
合計	16,760,167	18,194,991

(4) 地域別に関する情報

外部顧客からの売上収益及び非流動資産の地域別内訳は、以下のとおりであります。

① 外部顧客からの売上収益

本邦の外部顧客への売上収益が連結損益計算書の売上収益の大部分を占めるため、記載を省略しております。

② 非流動資産

本邦に所在している非流動資産の金額が連結財政状態計算書の非流動資産の大部分を占めるため、記載を省略しております。

(5) 主要な顧客に関する情報

外部顧客への売上収益のうち、連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先は以下のとおりであります。

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
リコーリース株式会社	3,370,378	3,317,356
シャープファイナンス株式会社	1,151,419	2,071,410

(1株当たり利益)

基本的及び希薄化後1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(千円)	1,875,536	1,932,104
当期利益調整額(千円)	—	—
希薄化後の親会社の所有者に帰属する当期利益(千円)	1,875,536	1,932,104
期中平均普通株式数(株)	47,520,749	44,285,469
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響 新株予約権(株)	20,351	24,257
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	47,541,100	44,309,726
基本的1株当たり当期利益(円)	39.47	43.63
希薄化後1株当たり当期利益(円)	39.45	43.60

- (注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度において、2014年ストックオプションの新株予約権(前連結会計年度1,843個、当連結会計年度1,772個)は希薄化効果を有していないため、希薄化後1株当たり当期利益の算定に含めておりません。
2. 当社は、2016年12月17日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益を算定しております。

(重要な後発事象)

株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更

当社は、2018年2月14日開催の取締役会において、下記のとおり、株式分割および分割にともなう定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2018年3月31日(実質上3月30日(金))を基準日とした株主名簿に記載または記録された株主の保有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

- ① 株式分割前の発行済株式総数 48,948,400株
- ② 今回の分割により増加する株式数 48,948,400株
- ③ 株式分割後の発行済株式総数 97,896,800株
- ④ 株式分割後の発行可能株式総数 320,000,000株

※ 上記①～③は、2018年1月31日(水)時点における発行済株式総数に基づき、新株予約権の行使により変動する可能性があります。

(3) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

3. 分割の日程(予定)

- (1) 基準日公告日 2018年3月15日
- (2) 基準日 2018年3月31日
- (3) 効力発生日 2018年4月1日

4. 新株予約権行使価額の調整

今回の株式分割にともない、新株予約権について1株当たりの行使価額を2018年4月1日以降、以下のとおり調整いたします。

新株予約権の名称	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権(2010年3月24日決議)	250円	125円
第3回新株予約権(2014年4月30日決議)	806円	403円

5. 株式分割にともなう定款の一部変更

(1) 株式分割にともなう定款の一部変更

今回の株式分割にともない、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、2018年4月1日をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 定款変更の内容

(下線は変更部分を示します。)

現行定款	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>160,000,000</u> 株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>320,000,000</u> 株とする。
(新設)	付則 第6条の変更は、2018年4月1日から効力を発生する。なお、本付則は、効力発生日をもって削除する。

6. 2018年12月期配当予想について

2018年12月期の配当予想は、「3. 2018年12月期の連結業績予想(2018年1月1日～2018年12月31日)」、および添付資料「1. 経営成績等の概況(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」に記載のとおりです。

7. 1株当たり利益等に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり利益等は、下記のとおりになります。

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
1株当たり親会社所有者帰属持分(円)	212.84	222.90
基本的1株当たり当期利益(円)	19.73	21.81
希薄化後1株当たり当期利益(円)	19.73	21.80

自己株式の取得

当社は、2018年2月14日開催の取締役会において、下記のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得することおよびその具体的な取得方法について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図り、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行および株主還元を目的として、自己株式を取得するものであります。

2. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

(1) 取得する株式の種類

当社普通株式

(2) 取得する株式の総数

1,000,000株(上限)(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.26%)

(3) 取得価額の総額

1,005,000,000円(上限)

(4) 取得方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(T o S T N e T - 3)による買付けの委託

3. 取得日

2018年2月15日